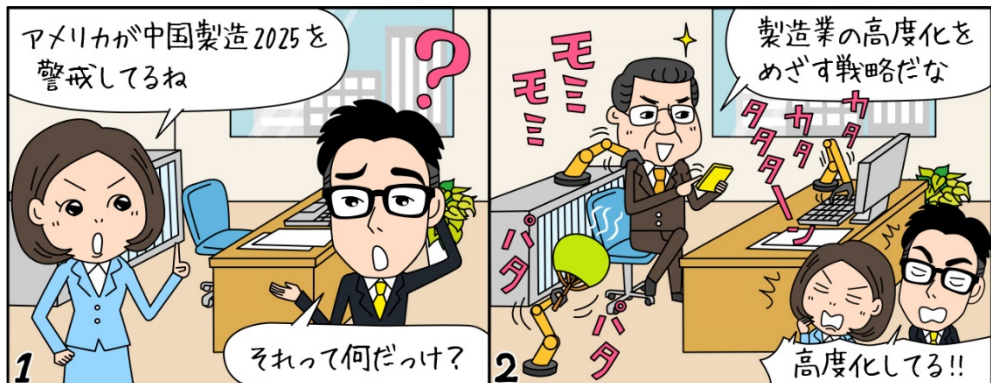


「新人目線」の用語解説

語句よみ

第198号



今回のテーマ **米国が強く意識する「中国製造2025」とは**

中国政府が推進する製造業高度化の長期国家戦略「中国製造2025」に対して、米国が懸念を強めています。どのような戦略なのでしょう？今回は、「中国製造2025」と、同戦略と関連の深い「インターネットプラス」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。お客様に有益な情報をお伝えすべく、投信や経済について勉強中。

1. 中国製造2025

中国製造2025とは、2015年5月に中国政府が発表した、製造業発展のロードマップのことです。中国製造2025では、次世代情報技術などの重点産業10分野の発展を促進することなどにより、2025年までにドイツや米国など、高いイノベーション能力やブランド力、高度にネットワーク化された製造業などを併せ持った「製造強国」への仲間入りを果たし、建国100年の節目となる2049年までには、世界の製造強国の中でも先頭グループに位置することを戦略目標として掲げています。

こうした構想の実現に向けて、中国製造2025では、重点的に推進する10分野として、①5Gなどの次世代情報通信技術、②先端デジタル制御工作機械・ロボット、③航空・宇宙設備、④海洋設備・ハイテク船舶、⑤先進的な鉄道など軌道交通設備、⑥省エネルギー・新エネルギー自動車、⑦電力設備、⑧農業用機械設備、⑨新素材、⑩バイオ医薬・高性能医療機器、を掲げています。

2017年5月に発表された推進状況によれば、イノベーション能力向上の中心的な役割が期待される製造業イノベーションセンターの設立が複数で進んでいるほか、新型製造業拠点のモデルとなるパイロット都市の選定が進んでいます。既に、世界最大の電波望遠鏡

ステップアップ

中国の重要な国家戦略に、「一帯一路」があります。中国製造2025の中でも、製造業の国際化水準の向上という目標において、一帯一路を通じたインフラ建設などを通じて、周辺国と相互連結を推進し、産業協力を深める、といった方針が示されています。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

の建設、有人宇宙船「神舟11号」と宇宙実験室「天宮2号」の自動ドッキング成功などが、中国製造2025の実績として挙げられています。

こうした中、2018年3月にトランプ米大統領は、中国の知的財産権侵害に対して、500億米ドルの関税賦課を命じる大統領令に署名しました。対象となる品目は、中国製造2025で重点産業として掲げられた前述の10分野の製品が並んでいることから、米国の対中貿易赤字への不満だけでなく、中国製品に対する安全保障上の懸念や巨額の補助金で急速に高度化が進む中国の技術力への警戒感も背景にあるとみられます。その後、5月に行なわれた米中貿易協議において、米国は中国製造2025への補助金廃止など同構想の事実上の撤回を要求したものの、中国側は強く反発しており、協議は平行線に終わった模様です。

2. インターネットプラス

中国製造2025と並ぶ中国の国家戦略の一つに、「インターネットプラス」があります。インターネットプラスとは、クラウドコンピューティングやビッグデータなどのインターネット技術を他の産業と融合させ、既存産業の高度化や新ビジネスの創出を図るものです。中国製造2025の中でも、次世代情報技術と製造技術の融合加速が基本戦略として掲げられるなど、インターネットプラスは、中国製造2025と関係の深い国家戦略と考えられます。

インターネットプラスでは、積極的にインターネット技術の活用を推進する重点分野として、起業やイノベーションの創出や製造業のネットワーク化・スマート化、農業生産の自動化・農業経営の高度化、インターネット金融サービスの普及、医療や教育など公共サービスの高度化、人工知能の開発・普及など、11分野を挙げています。

既に中国では、自転車などのライドシェアサービスや、QRコード決済などのフィンテックサービスなど、様々な新サービスが生まれ、普及しています。中国のインターネットの利用者数は世界最大で、市場規模が大きいことやビッグデータの収集が比較的容易である点、さらに産業の効率化が先進国ほど進んでいないとみられることなどから、インターネットプラスの推進は、企業の生産性向上やビッグデータの蓄積、新たな産業の登場、雇用の創出など、大きな可能性を秘めているとみられます。中国製造2025とともに、今後のインターネットプラスの動向にも注目が集まります。

中国の急速な影響力の高まりから、同国の政策には、世界各国の関心が集まります。中国製造2025などを巡る米国との通商交渉の行方は、今後も動向が注目されます。

ステップアップ

日本における中国製造2025と同様の取り組みとしては、ロボットやビッグデータ解析、IoT(Internet of Things)、AI(人工知能)などの先端技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れることで、生産性の向上や様々な社会問題の解決などを目指す「Society 5.0」があります。

